

平成27年度

教育委員会

教育行政点検・評価報告書

(対象：平成26年度事業)

防府市教育委員会

平成27年10月



## は　じ　め　に

近年、少子高齢化や核家族の進行、ライフスタイルの多様化などにより、社会全体が急激に変化している中で、家庭と地域のつながりや、人々の価値観も大きく変化しており、子どもたちの学ぶ意欲や学力・体力の低下、家庭や地域の教育力の低下、いじめ問題や社会全体における教育意識や倫理観の低下といった課題が顕著となっています。

そのような中、防府市教育委員会では、平成26年3月に「防府市教育振興基本計画」を策定し、「主体的にたくましく生き抜く力」と「豊かな人間性」を備えた人材の育成を基本目標として、「知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進」「地域ぐるみの教育の推進」「安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進」「一人ひとりがきらめく生涯学習の推進」「郷土の文化・伝統の継承と創造の推進」を施策の5つの柱とし、それぞれの教育分野における重点施策を掲げ、その施策に添った事業を実施しています。

教育行政点検・評価は、それぞれの事業の執行状況等を、「到達度」・「事業効果」・「効率性」・「方向性」の4つの視点により各課において自己評価を行い、学識経験者による意見を反映させて作成したものです。

教育委員会としましては、この教育行政点検・評価報告書により、防府市教育の推進目標に沿った、教育委員会各課の重点施策がどのように展開され、どのような進捗状況にあるかを公表することにより、幅広いご意見を今後の教育行政に活かすとともに、教育政策立案を的確に行い、より良い教育行政の推進に努めてまいります。

# 目 次

■ 点検・評価基準について	1
■ 平成26年度教育委員会の重点施策等の点検・評価	
1 教育総務課	2
2 学校教育課	5
3 生涯学習課	30
4 文化財課	40
5 図書館	45
■ 学識経験者の総評	50

## ■ 点検・評価基準について

### 1 点検・評価の目的

防府市教育の推進目標に沿って、広範かつ専門的な教育行政事務が効果的に執行されているかを教育委員会自らが事後にチェックし、その活動を改善するとともに市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

### 2 点検・評価の対象

平成27年度の点検・評価対象は、平成26年度「防府の教育概要」に掲げている教育委員会の重点施策事業としました。

### 3 点検・評価の方法

事業についての概要・実績等を、「到達度」、「事業効果」、「効率性」、「方向性」で評価したうえで、事業の各評価項目の評価点数を基に総合評価のランク付けを行いました。

### 4 評価（評価の視点）

評価	到達度	事業効果	効率性	方向性
評価の視点 点数	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務や事業の達成状況</li> <li>課題等への対応状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の有効性</li> <li>本市教育への寄与度合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投入資源(経費、人材、時間)の妥当性</li> <li>経費削減の工夫</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の事業展開方針</li> </ul>
4点	事業を計画どおり実施し、事業の課題や改善策、懸案事項についても十分な対応ができた。	事業効果が非常に高く、他事業にも良好な波及効果を生じさせた。	経費削減の工夫がなされ、費用対効果が高かった。	有益な事業であるため、今後、事業を拡充して実施する
3点	概ね計画どおりに事業を実施できた。	事業実施により期待どおりの事業効果があった。	事業内容に相応の投入資源で、効率的に事業を実施できた。	今後も継続して事業を実施する。又は、事業目的を達成したため事業を終了する。
2点	事業の実施状況にやや不十分な面があった。	期待していた事業効果にはやや達しなかった。	一定の事業効果を得るために必要以上の投入資源を要した。	事業内容の見直しが必要である。又は、今後、事業を縮小する。
1点	計画していた事業の一部しか実施できなかった。	事業効果が低かった。	事業の効率性が低かった。	今後、事業を廃止する。

### 5 総合評価

評価	AA	A	B	C
	優良	良好	努力	反省
点数	16・15点	14～12点	11～9点	8～4点

■ 平成 26 年度教育委員会の重点施策等の点検・評価

〔 1 〕 教育総務課

◎ 基本方針

教育の様々な課題に柔軟かつ迅速に対応し、教育委員会及び教育部各課の連携のもとに円滑な教育行政の推進に努める。

また、学校施設は多くの児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、耐震化推進計画に基づく耐震補強事業を最優先して実施し、児童生徒が安全で安心のできる教育環境の確保を図る。

◎安全・安心で質の高い教育環境づくりの推進

(1) 安全・安心な施設整備、教育環境の確保

事 務 事 業	学校施設の耐震化
事務事業概要	<p>1 耐震補強事業</p> <p>(1)耐震補強計画・実施設計の完了した5校6棟について、耐震補強工事及び外壁改修などの関連工事を実施する。</p> <p>(2)耐震化推進計画に基づき、2校2棟の耐震補強計画・実施設計を行う。</p> <p>2 改築事業</p> <p>右田小学校及び桑山中学校の改築工事を引き続き実施し、西浦小学校の改築工事に着手する。中関小学校の耐力度調査及び改築基本計画・実施設計を行う。</p>
事務事業実績	<p>1 耐震補強事業</p> <p>(1)4校5棟の耐震補強工事及び外壁改修等関連工事を実施した。</p> <p>富海小学校…普通教室棟 華浦小学校…普通教室棟 向島小学校…普通・特別教室棟 佐波中学校…普通教室棟、東昇降口棟</p> <p>新田小学校普通教室棟については、入札不調により工事を実施することができなかった。</p> <p>(2)2校2棟の耐震補強計画・実施設計を実施した。</p> <p>野島小中学校…管理・普通教室棟 新田小学校…東側渡廊下</p> <p>2 改築事業</p> <p>右田小学校及び桑山中学校の改築工事について、全国的な建設労働者不足などから年度内の完成ができなかった。</p>

	西浦小学校改築工事について、仮設校舎の建設場所の検討に時間を要したため、年度内に工事着手ができなかった。 中関小学校の耐力度調査を実施し、改築基本計画・実施設計に着手した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	B	11	2	3	3	3
	耐震補強工事については、入札不調となった工事があったが、他の工事は年度内に完了することができた。 改築工事については、様々な要因により当初計画に比べ全体的に遅れが出ている。					
平成26年度事業の課題・改善策	耐震補強工事による耐震化については、入札不調となった工事も含め、平成27年度早期に発注し、耐震化計画の目標年度である平成27年度内に完了させる。 改築工事による耐震化については、平成30年度までの耐震化完了に向けて、関係機関等とより一層の連携を図り、事業を進めていく必要がある。					

事務事業	学校施設の整備					
事務事業概要	児童生徒の安全確保に向け、老朽化した施設の整備改善及び適正かつ迅速な維持管理を進める。					
事務事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松崎小学校屋内運動場雨漏り改修工事</li> <li>・シャッター等取替工事(松崎小学校、佐波小学校、桑山中学校)</li> <li>・トイレ洋式化工事(華城小学校、西浦小学校、佐波中学校)</li> <li>・ブランコ設置工事(新田小学校、牟礼南小学校)</li> <li>・右田中学校公共下水道接続工事</li> </ul>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	安全・安心で良好な教育環境を確保するため、老朽化した施設に対する改修工事等を行った。					
平成26年度事業の課題・改善策	教育水準の維持・向上を図るためには、教育環境を常に教育の場として好ましい状態に維持する必要があるが、各学校ともに築後の年数が経過していることから、今後も計画的に改修・整備を行う必要がある。					

(2) 教育機会の確保

事務事業	修学支援の充実					
事務事業概要	学習機会の確保に向け、高等学校入学準備金や奨学資金貸付などにより修学支援の充実を図る。					
事務事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校入学準備金貸付 保護者3人に貸付実施</li> <li>・一般奨学金貸付 大学生等2人に貸付実施</li> <li>・定住促進奨学金貸付(卒業後市内に定住する意思を持つ者に対し一般奨学金と併せて貸付するもの) 一般奨学金貸付者のうち1人に貸付実施</li> </ul>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	能力があるにもかかわらず経済的な理由で高等学校等に入学が困難な者の保護者に対する入学準備の支援、また大学等での修学が困難な者に対しての支援をすることができた。					
平成26年度事業の課題 ・改善策	奨学金の貸付者は減少傾向にあり、定員を下回っている。次年度以降、より多くの学生に利用してもらえるよう制度の周知を図る。併せて若者の市内への定住を促すため、定住促進奨学金制度のPRに努める。					

学識経験者の意見	老朽化施設の改修事業は着実に進められているが、耐震化事業がB評価となったことは、外部要因が主たるものとは言え、今後早急かつ着実な対応が求められる。また、修学支援は社会経済環境が厳しさを増す中、極めて重要な施策であり、今後の拡充が期待される。
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



## 〔2〕 学校教育課

### ◎ 基本方針

学校教育を生涯学習の基礎としてとらえ、「豊かな人間性」と「確かな学力」、そして「健康・体力」を備えた児童生徒の育成をめざした教育を推進する。

### ◎知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進

#### (1) 幼児教育の充実

事務事業	幼保・小の連携の推進					
事務事業概要	小学校第1学年入学当初において、生活科を中心とした合科的な指導を充実させる。また、「幼保・小連携教育研修会」を実施し、幼稚園・保育園（所）、小学校の連携体制を構築する。					
事務事業実績	各小学校で作成したスタートカリキュラムをもとに、生活科を中心とした、学校生活に慣れるための指導を行った。幼保・小連携協議会には80名の参加があった。アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムについて情報交換を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	幼稚園・保育園（所）の活動を生かしたスタートカリキュラムの作成は、1年生児童が安心して学校生活を送ることにつながった。 幼稚園・保育園（所）と小学校の教諭がそれぞれの取組や子どもたちの様子について情報交換を行うことで、実態に即した具体的な指導方法について検討することができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	今後も継続して情報交換の機会をもつとともに、関係小学校、幼稚園・保育園（所）同士で連携し、幼児・児童の交流や職員同士の参観、情報交換の場を充実させていく必要がある。					

事務事業	子育てに関する相談体制の充実
事務事業概要	5歳児発達相談を実施し、幼児の発達特性を保護者に理解してもらうことで個に応じた環境が設定されるよう支援する。
事務事業実績	76名の参加希望者から実際には57名の保護者と5歳児の相談が実施された。特に、発達に関する相談が多く、療育機関や発達に関する医療機関を

	紹介したり、保護者の子育ての悩みや不安を解消することができた。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>就学前の早い段階からの発達に関する相談会を実施することにより、早期に療育機関や医療機関等の関係機関と連携し、児童の適正な就学につなげることができた。</p> <p>更に、保護者への子育てに対する適切なアドバイスにより、日々の適切な児童への関わりをすることができ、就学前の保護者への支援に効果があった。</p>					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	<p>相談が必要な5歳児の参加を促すことが困難であり、その保護者に対してどう説明し相談会につなげていくかが課題であり、引き続き園から日頃の生活の様子等を粘り強く説明していく必要がある。</p> <p>また、年々相談者が増加しているため、医師や心理士等のスタッフの確保が難しい状況にある。</p>					

事務事業	<b>乳幼児機関への支援の充実</b>					
事務事業概要	幼稚園就園奨励費補助金や防府市幼稚園連盟に対する補助金の交付をする。					
事務事業実績	<p>市内の私立幼稚園16園に対し、学校法人立幼稚園運営費補助金を交付し運営経費の補助を実施した。</p> <p>また、幼稚園連盟補助事業により、防府市幼稚園連盟の行う研究調査及び研修活動等に対し補助を行った。</p> <p>併せて、私立幼稚園の設置者が、在園する園児の保護者に対し入園料及び保育料を減免する場合、幼稚園設置者に対し幼稚園就園奨励費補助金を交付した。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	私立幼稚園に対し、必要な援助を行うことができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	公立幼稚園を有しない本市において、私立幼稚園への支援は幼児教育の充実を図るために必要な施策であり、今後も継続して支援を行う。					

## (2) 確かな学力の育成

事務事業	<b>児童生徒の実態に応じた指導計画の作成</b>
事務事業概要	全国学力・学習状況調査や標準学力検査、知能検査などの結果分析に基づき、学力向上プランの改善を図り、学力向上に努める。

事務事業実績	4月に小学校第6学年、中学校第3学年を対象に全国学力・学習状況調査を、小学校第3学年～第5学年、中学校第1・2学年を対象に学力定着状況確認問題を実施した。10月末に小学校第3学年～第6学年、中学校第1・2学年を対象に学力定着状況確認問題を実施した。1月下旬に小学校第3～5学年、中学校第1・2学年において標準学力検査を実施した。知能検査については、小学校第2・5学年において実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	研修主任研修会や学力向上担当者研修会において、学力・学習状況調査の結果を受けた課題解決のための取組について協議し、各学校の学力向上プランの改善を図ることができた。					
平成26年度事業の課題・改善策	各種調査・検査実施後の分析をもとにした課題の明確化をより一層充実させるとともに、各校が授業改善と学力向上に向けた具体的な取組を推進していく必要がある。個に着目した分析や経年分析をもとにした学力向上プランの改善を図っていくことが求められる。					

事務事業	<b>指導体制の充実及び指導方法の工夫改善</b>					
事務事業概要	少人数指導等によるきめ細かな指導体制及び授業技術・指導方法の向上を目指した授業研究や授業評価の研修の充実を図る。					
事務事業実績	研修主任研修会において、児童生徒による授業評価の組織的取組の必要性について説明した。指導案作成の演習、校内研修運営や授業評価についての協議を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	少人数指導等によるきめ細かな指導体制及び授業技術・指導方法の向上を目指した授業研究や授業評価の研修の充実を図った。					
平成26年度事業の課題・改善策	授業を内容面と方法面の両方から改善していくには、授業づくりの土台となる指導案作成とその検討、そして、授業実施後の授業検討を充実させていくことが不可欠である。具体的な授業場面をもとに協議をしたり、演習をしたりすることで、日々の授業への還元を図ることのできる内容にしていきたい。					

事務事業	<b>総合的な学習の時間の充実</b>					
事務事業概要	総合的な学習の時間等では教科の学習で身につけた知識や技能を活用する探究活動の場を工夫する。また、学校図書館司書を配置し、学校における読書活動を推進する。					
事務事業実績	学校図書館司書を市内全小学校に派遣し、児童・生徒への学校図書館の利用指導、読書指導、読み聞かせ、新刊図書の紹介等掲示物の作成、図書だよりの発行、貸し出し、返却指導等を行った。					

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	学校図書館司書が訪問時に本の紹介や読み聞かせを積極的に行ったり、図書館内の環境整備を行ったりしたことで、学校図書館を利用する児童数、貸出冊数が増加した。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	学校図書館司書の巡回により、連携を強化し、読書の質の向上をめざす。また、学校図書館司書の研修の充実を図る。					

事務事業	学習習慣の確立					
事務事業概要	学校だよりや学級だより等によって、学力向上や家庭学習の充実に関する積極的な情報提供を行うとともに、学校や放課後子ども教室での諸活動に地域の方々の参画を図り、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めることによって、望ましい学習習慣の確立を図る。					
事務事業実績	市内小・中学校において全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙の結果とのクロス集計等を学校だより等で公表し、家庭学習の充実について育成を図った。夏季休業中や放課後に地域の方による学習支援を実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	児童生徒質問紙における家庭学習とのクロス集計等の結果を学校だより等で積極的に情報提供したことにより、地域の方の支援を受けやすくなっている。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	コミュニティ・スクールの機能をいかして、学習保障の場への地域の方の協力を得るとともに、家庭との連携により家庭学習の充実を図る。					

### (3) 特別支援教育の充実

事務事業	支援体制の充実					
事務事業概要	学校支援員の配置や幼児通級指導教室など、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する校内支援体制を充実する。					
事務事業実績	15小学校に56名、4中学校4名の学校支援員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する学習支援、健康や安全の確保、運動会や校外活動等の学校行事における支援を行った。 また、幼児通級指導教室について、佐波小学校幼児部55名、華浦小学校幼児部53名を指導した。					

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>配置された学校支援員は、学校・学級の安定化に大きく寄与している。特別な教育的支援を必要とする児童生徒の数や実態から、学校支援員の増員が強く望まれている。</p> <p>また、それぞれの幼児通級指導教室での個別指導により、就学前の児童の状況が好転しており、保護者との連携がより高まっている。</p>					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	<p>各学校の実態を把握し、学校・学級が落ち着いて学習できる場を提供する。そのために教育的支援に必要な児童生徒にきめ細かな対応ができるよう学校支援員を配置する。また、幼児通級指導教室についても、教室での個々の学びが充実するように教室環境及び教材の充実を図る。</p>					

事務事業	指導方法の工夫改善					
事務事業概要	<p>幼保・小・中学校の相互連携により特別な教育的支援を必要とする児童生徒への理解を深め、児童生徒の個に応じた指導方法の工夫・改善を図る。</p>					
事務事業実績	<p>幼稚園や保育園(所)の職員と小学校1年生担任等が協議できる幼保・小連携教育研修会を実施した。また、職員同士の連絡会や授業参観、子ども同士の交流が各小学校単位で年間を通じて1回以上実施された。</p> <p>小・中学校においても、生徒指導主任会でともに協議を行い、各中学校区単位で年間1回は連携を目的とした合同研修会を実施した。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>連携研修会により、幼保・小のつながりを互いの立場から見直すことができた。また連絡会等が年間1回は必ず実施されることにより、幼児・児童の実態を把握するとともに、互いの指導方法のよさを知ることができた。</p> <p>特別な教育的支援を必要とする幼児・児童について、研修会やお互いの授業参観等の機会により情報の共有ができた。</p> <p>小・中学校の生徒指導上の課題を共有したり互いの校種の特性に応じて効果的な方法を取り入れた指導を行ったりすることができた。</p>					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	<p>県「つながる子どもの育ち」をもとに各小学校及び各幼稚園・保育園(所)でのスタートカリキュラムやアプローチカリキュラムを充実させる必要がある。</p> <p>小中連携研修会での共通理解を踏まえた指導を組織的に行うよう、指導する必要がある。</p> <p>幼稚園・保育園・保育所等にも「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成の必要性等について研修会等の機会を活用し、周知を図る。</p>					

事務事業	関係機関との連携による適正な就学指導					
事務事業概要	就学支援のために園や学校への訪問を実施するとともに、防府市教育支援委員会を開催し、教育支援を推進する。					
事務事業実績	障害のある児童生徒、また、障害の可能性のある児童生徒に対して、適正な教育措置を講ずるために、市内の特別支援学級設置校の校長、担任教員などを委員とする防府市教育支援委員会を設置し、必要となる調査・検査・診断に基づいた教育支援を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	就学先の決定は、教育委員会の責任で行なわれるべきものであり、障害のある児童生徒の就学に関しては、教育支援委員会において、専門的な立場から障害の種類、程度等を勘案して個に応じた教育支援がなされた。					
平成26年度事業の課題・改善策	関係機関との連携による就学指導体制のより一層の充実を図り、教育的支援の必要な児童生徒にふさわしい教育支援を行う。					

#### (4) 社会の変化に対応した教育の充実

事務事業	コミュニケーション能力を育む教育の推進					
事務事業概要	小・中学校へALTを派遣し、外国語に慣れ親しむことで、正しい発音や会話に必要なコミュニケーション能力の素地や基礎を養う。					
事務事業実績	6名の外国語指導助手を雇用し、小学校5・6学年及び中学校全学年への外国語活動や中学校全学年への指導補助、LESSンプラン作成等の教材研究補助を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	外国語指導助手の派遣により、言語や文化に対して体験的に理解すること、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を養うこと、外国語の音声や基本的な表現に触れ、活用する場面を設定することができた。					
平成26年度事業の課題・改善策	英語科推進教員を配置し、小・中学校教員の指導力向上を図る。富海小・中学校及び市内全中学校へのALT派遣回数を拡充し、外国語活動・英語教育についての研究開発を促進する。					

事務事業	情報教育の充実					
事務事業概要	情報収集・活用・発信に関する基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図る。					
事務事業実績	小学校の視聴覚教育研修部会と共催で、ネットアドバイザーを招聘し、情報モラル研修会を開催した。					

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	学校における情報モラル教育の重要性と取組の具体について、実効的な研修になり、各校に意義ある情報を提供することができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	今後も情報モラルについては、実効的な研修会の実施が望まれる。スマートフォンに関するトラブルから児童生徒を守るためには、学校教育だけでなく、市全体で保護者への啓発を図っていく必要がある。					

事務事業	<b>環境教育の充実</b>					
事務事業概要	「こども環境白書～防府版～」を活用し、環境保全やよりよい環境の創造のために、主体的に行動する実践的な態度、能力等を育成する。					
事務事業実績	地球温暖化問題の主要因である二酸化炭素の排出量削減を身近な生活の中で実践するなど、子どもたちの環境意識の醸成を図った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	市内の2小・中学校が「やまぐちエコリーダーズスクール」に認証された。全校体制での環境教育への取組が認められる機会となっている。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	児童生徒が主体的に環境問題に関わろうとする態度と意識の高揚に向けて、学校や地域の実情に応じた具体的な体験活動の場を増やすため、総合的な学習の時間や各教科の枠を越えた教育課程への位置づけがさらに必要である。地域人材や専門家の教育活動への参加も視野に入れたい。					

事務事業	<b>ICT機器の活用</b>					
事務事業概要	各教科や総合的な学習の時間などあらゆる授業でICT機器を積極的かつ適切に活用し、児童生徒にとってわかりやすい学習を推進する。					
事務事業実績	市内にパイロット校を設置し、授業でのICT(タブレット端末、電子黒板等)の活用について研究を始めた。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	2	3	3	4
	タブレット端末や授業支援ソフト、アプリケーションの活用について、実効的な研究が進んでいる。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	今後、市内の学校に研究成果を広げていくためには、大規模な予算措置と教育総務課や情報統計課との連携が必要である。					

(5) 心の教育の充実

事務事業	道徳教育の充実					
事務事業概要	「地域素材を生かした道徳教育の資料集」などの資料活用を促進し、道徳教育の充実を図る。					
事務事業実績	平成20年度に各小・中学校において作成された「地域素材を生かした道徳教育の資料集」をはじめ、資料等を使っての道徳の授業を年間35時間以上確保するよう、指導徹底した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	各校において、「地域素材を生かした道徳資料」が道徳の時間年間計画に位置づけられた。また資料等を使っての道徳の時間がほぼ全ての学校で年間35時間以上確保された。					
平成26年度事業の課題・改善策	地域資料等を使っての道徳の時間を年間35時間以上確保するよう、指導の継続及び確認が必要である。					

事務事業	人権教育の充実					
事務事業概要	小・中学校人権教育主任研修会の開催や実践事例を中心とした研究成果を防府市教職員研究紹介で周知するなど、人権教育の充実を図る。					
事務事業実績	県や市主催の人権教育研修会へ積極的な参加を促した。 防府市教職員研究紹介に、防府市内小・中学校での人権教育の取組事例や研究成果・課題等をまとめたものを掲載し、各小・中学校へ配付することができた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	多くの教職員に対して、県や市の人権教育施策の浸透を図ることができた。各校における具体的な取組事例を掲載することで、他校の取組を参考に自校の人権教育の取組を検証・改善するための情報を提供することができた。					
平成26年度事業の課題・改善策	県や市主催の人権教育研修会への参加を積極的に呼びかける。 「山口県人権推進指針」「山口県人権教育推進資料」を各学校の人権教育全体計画及び人権教育年間計画に反映させる。					

事務事業	伝統や文化に関する教育の充実				
事務事業概要	防府市中学校文化連盟への支援や関係部署との連携による学校支援を行うことにより、伝統や文化に関する教育の充実を図る。				
事務事業実績	防府市中学校文化連盟主催の総合文化祭等を支援した。また、小学校5				



	校、中学校のべ6校が学校で芸術鑑賞会を実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	防府市中学校文化連盟への支援を行うことで、防府市内の各中学校の文化活動を広く防府市民に紹介するとともに、各校文化活動の発表及び防府市内各中学校の文化活動を行っている生徒の交流の場をもつことができた。 また、学校での芸術鑑賞会により、本物の芸術に触れるよい機会をもつことができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	防府市中学校文化連盟への支援や関係部署との連携による学校支援を行うことにより、伝統や文化に関する教育の充実を図る。					

(6) 生徒指導・相談体制の充実

事務事業	<b>積極的な生徒指導の推進</b>					
事務事業概要	小・中合同生徒指導主任研修会や小・中合同教育相談担当者研修会などの開催により、緻密な情報連携に基づいた生徒指導体制づくりに努める。					
事務事業実績	生徒指導主任研修会、教育相談担当者研修会を開催し、生徒指導における指導方針の明確化や共通理解を図った。またいじめや暴力行為などの早期発見、早期対応のための情報提供が、各校におけるより効果的な生徒指導体制づくりにつながった。更に、生徒指導総合研修会の開催により、学校の現状を地域や関係機関に周知することにより、地域との連携も含めた生徒指導体制の構築を図った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	3	4	3
	生徒指導主任や教育相談担当者に対して、具体的な成功事例等を示すことによってスクールカウンセラーやスクール・ソーシャルワーカーの活用について周知することができた。その結果、いじめや暴力行為、不登校などの未然防止、早期発見・早期対応のためのより積極的な取組が見られるようになった。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	児童生徒の問題行動は依然増加する傾向にあり、早い段階での関係機関との連携が今まで以上に必要になってくる。小中連携や保護者、地域を巻き込んだ生徒指導体制の構築が求められる。					

事務事業	<b>学校内外と連携した問題行動への対応</b>					
事務事業概要	サポートチーム等、関係機関との情報・行動連携の強化を図り、生徒指導上の諸問題に迅速・適確に対応する。また、生活・安心相談員による訪問支援を行う。					
事務事業実績	不登校やいじめの問題、暴力行為、虐待などの養育問題等、生徒指導に					

	係る諸問題についての解決策等を協議するとともに、状況に応じて関係機関の連携による適切な対応を図るために、「防府市生徒指導問題対策協議会」を設置し、問題行動への対応方法及び防止のための活動を行った。困難な事案については、児童生徒・家庭の状況に応じ、学校、教育委員会及び関係機関が連携して「緊急サポートチーム」を編成して対応した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	必要に応じてサポートチーム会議を開催することで、不登校やいじめ、暴力行為や児童虐待などの諸問題の未然防止や早期対応が図られた。また、スクール・ソーシャルワーカーや臨床心理士の介入により、好転したケースもあった。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	子どもの教育に対する関心が低かったり養育への姿勢が感じられなかったりするなど、課題を抱えた家庭が増えつつあり、学校が対応に苦慮するケースが多くなっている。今まで以上に関係機関と連携し、早期に対応する必要がある。					

事務事業	きめ細かな不登校対策の推進					
事務事業概要	教育支援センター「オアシス教室」の専任指導員及び在宅生徒学習指導員ならびに、生活・安心相談員が各学校の不登校対策の支援を行う。					
事務事業実績	専任指導員を市の非常勤職員として3名雇用し、不登校児童生徒に対しての学習指導を中心に支援を行った。また不登校やいじめ等の学校教育に関する相談が増加傾向にあり、電話相談だけでなく、学校への助言や家庭への支援を行う生活相談員を1名配置して、課題の早期発見並びに予防を行うなど、きめ細かな対応を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	4	3	3
	個々によって異なる課題を抱える不登校児童生徒にとって、学力の保障、人間関係の再構築等、学校復帰を目的とした本事業の担っている役割は非常に大きい。通室を希望する児童生徒も増加しており、更なる教育支援センターの機能の拡充が望まれる。また生活・安心相談員による学校への助言や家庭への支援は、確実に効果が見られた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	生活相談員並びに教育支援センター「オアシス教室」への電話相談や学校訪問回数が増え、様々なケースに丁寧に対応しているが、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、今後も益々より一層きめ細かな支援体制の充実が求められる。					

事務事業	緊急時等の学校への支援体制の充実					
事務事業概要	<p>学校だけでは解決が困難な問題行動等の発生時や事件・事故等による児童生徒の精神的動揺が激しい場合に、専門家や専門家チームを学校に派遣し、児童生徒の安全確保や心のケア、学校への助言・支援を行う体制の充実に努める。</p> <p>重篤ないじめ問題等の解決に向けたいじめ問題等調査委員会（第三者機関）の設置及び支援体制の整備に努める。</p>					
事務事業実績	生徒指導総合研修会を開催し、各関係機関、地域から100名以上の出席があった。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	学校、家庭、地域の三者が一堂に会して、生徒指導に関する情報交換を行い、情報共有および課題の解決に向けた連携強化を図ることができた。					
平成26年度事業の課題・改善策	年に1回の開催のため、情報共有が難しい。また児童生徒の問題行動等への対応について協議が不十分であり、適切な対応ができないことが多い。					

#### (7) キャリア教育の推進

事務事業	進路指導の充実					
事務事業概要	キャリア教育全体計画に基づき、職場見学や職場体験学習を、児童生徒の発達段階に応じて組織的・計画的に実施することによって勤労観・職業観の育成を図る。					
事務事業実績	職場見学や職場体験学習の実施校は小学校6校、中学校11校である。また、全ての小・中学校でキャリア教育全体計画を作成しており、基礎的・汎用的能力の育成をめざし、キャリア教育に系統的・計画的に実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	早い段階から、将来の夢の実現を目指して、系統的にキャリア教育に取り組むことにより、個に応じた進路選択が可能となり、キャリアプランニング能力を高めることができた。					
平成26年度事業の課題・改善策	ほとんどの生徒が自分にあった進路選択をできているが、一部の生徒は自分の納得のいく進路に進むことができていない。全員が目標を定め、納得のいく進路に進むことができるよう、よりきめ細かなキャリア教育を推進していく必要がある。					

事務事業	系統的・計画的な取組の推進					
事務事業概要	9年間を見通したキャリアデザインを発達段階に応じて描きながら、小中連携を図るためにキャリアアルバムの作成を推進する。					
事務事業実績	多くの学校でキャリアデザインを意識させるために、キャリアアルバムの作成に取り組みつつあるが、すべての学校が取り組んでいる訳ではない。その結果、小中連携したキャリア教育の系統的・計画的な取組が不十分な状況である。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	一部の学校では、キャリア教育を進めるに当たり、9年間を見通したキャリアデザインを意識させ、キャリアアルバムの作成ができていないため、キャリア教育の系統的・計画的な取組の推進が求められる。					
平成26年度事業の課題・改善策	キャリアアルバムを作成することにより、児童生徒が発達段階に応じたキャリアデザインを描くことができるため、全ての学校で取り組めるよう働きかけていく。					

事務事業	実践的・体験的な学習活動の推進					
事務事業概要	商工会議所・職場体験学習受入事業所等との連携協力体制を構築し、社会見学・職場体験学習・福祉体験学習等の充実を図る。					
事務事業実績	市内の中学校11校と小学校3校の計14校、1,260名が職場体験を実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	4	3	3	3
	職業観や勤労観の育成の一環として、防府市内の中学校は全て2年時に職場体験学習を実施しており、小学校においても近年職場体験学習に取り組む学校が増加傾向にある。					
平成26年度事業の課題・改善策	職業観や勤労観のさらなる育成に向けて、商工会議所や、やまぐち教育応援団の協力も得ながら、市内外の各事業所における職業体験学習の充実を図る。					

事務事業	小・中学校の連携及び家庭・地域との連携強化				
事務事業概要	コミュニティ・スクールを推進することにより、保護者や地域の人材の参画を得た教育活動を推進する。				
事務事業実績	平成26年度は、地域連携担当者会議(学校教職員・学校運営協議会委員・公民館関係者を対象とした研修会)で、コミュニティ・スクールの意義や地域連携のあり方についての協議を重ねた。また、これに各校の校長を加えた学校運営協議会連絡協議会を新たに立ち上げ、概ね中学校区で子どもの				

	育ちを見守るための協議も進めてきた。学校・家庭・地域の三者の連携方法について見識を深めることによって、「開かれた学校づくり」を推進している。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	数々の研修会等を通して、学校関係者や保護者には、コミュニティ・スクールについての理解が進み、学校支援ボランティア等、地域の方々による学校への支援体制が整ってきた。更に、概ね中学校区で児童生徒の15歳までの育ちや学びを見守る「地域協育ネット」の仕組みを取り入れることで、学校・家庭・地域の三者の連携が強化された。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	市内学校区が入り組んでいることから、小・中学校が連携をした学校運営協議会の開催をすることが難しいが、地域を緩やかにつないでいく仕組みづくりが必要となる。そのためには、再度コミュニティ・スクールの機能をとらえ直し、市内の学校運営協議会の質の平準化をめざす必要がある。					

事務事業	<b>志を抱かせる教育の推進</b>					
事務事業概要	小学校では1/2成人式、中学校では立志式を行うなど自分自身を見つめ直し、将来に向けての目標を考える機会を設定し、志を抱かせる教育活動を推進する。					
事務事業実績	市内の中学校11校と小学校16校(野島小学校は該当学年児童が不在のため未実施)の計27校が実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	4	4	3	3
	小学校4年生と中学校2年生で、自分自身の生活を振り返り、新たな目標を考える良い機会となっている。 また、保護者の前で発表させる学校がほとんどで、我が子の将来に向けての目標を保護者が確認できる機会となり、家庭におけるキャリア教育の推進にも成果をあげている。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	全ての小学校で1/2成人式、中学校で立志式を実施しているが、児童生徒にとって自分自身の志について深く考えられる機会となるよう、実施方法について創意工夫を加え、活動の充実を図る。					

#### (8) 健康教育の推進

事務事業	<b>体力向上のための望ましい運動習慣の定着</b>				
事務事業概要	体力テストの分析結果に基づき、体力向上プランの改善を図り、児童生徒の体力向上に努める。				
事務事業実績	児童生徒の体力に関する課題の把握及び解決に向けて、全ての小・中学校で新体力テストを実施し、各校独自の1校1取組が実施できた。				

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	成長期にある児童生徒の体力向上には時間がかかり、各校の継続した取組が必要である。各校で新体力テストの結果を元に、課題を明確にし、課題の克服に向けた取組がされていることは、一定の評価ができる。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	新体力テストの結果から、今後も各校が作成した体力向上プログラムを計画的に実施するなど、課題解決に向けた根気強い取組が求められる。特に、子どもの側に立った体育・保健体育授業づくりや、新体力テストに向けた目標のたせ方など、工夫改善していく必要がある。					

事務事業	<b>健康な生活を送ろうとする実践力を育てる指導の充実</b>					
事務事業概要	地域の専門家派遣事業の活用などにより、家庭・地域・関係機関との連携を強化し、指導の充実を図る。					
事務事業実績	全小・中学校で、薬物乱用防止教室を実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	薬物乱用防止教室の実施により、健康な生活を送ろうとする自己管理能力を高めることができた。また、健康教育の推進において中心的な役割を担う保健主任の意識向上を図ることができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	薬物乱用防止教育の実施を継続する。また、体育科・保健体育科の保健領域の学習の充実を図る必要がある。					

事務事業	<b>食に関する指導の充実</b>					
事務事業概要	食に関して、全体計画を踏まえた指導の充実に努めるとともに、家庭や地域との連携により、望ましい食生活の充実を図る。					
事務事業実績	給食物資については、JA等と連携を図り地場産食材を活用し、郷土料理・季節毎の行事食などを献立に取り入れた。また、毎月、食に関する指導などを掲載した給食だよりを保護者へ配付し、食育の推進を図った。 また、栄養教諭など学校給食に携わる職員は、県、市主催の研修会に積極的に参加し、望ましい食生活のあり方などについて児童生徒へ指導した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3

	<p>地場産食材については、JA等の情報を各学校と共有し、本市全体で利用率の向上を図った。学校における食育指導及び環境整備も計画的に進められている。</p> <p>アレルギー対応についての研修会等、学校給食に関する研修等に積極的に参加し、児童生徒への指導の充実を図ることができた。</p>
平成26年度 事業の課題 ・改善策	<p>今後も引き続き、栄養教諭による訪問指導や食育担当者の研修会を実施し、研修成果を各校に還元して、食育の充実を図る必要がある。</p>

### (9) 安全教育の推進

事務事業	児童生徒の危機予測・回避能力の向上					
事務事業概要	警察と連携した交通安全教室や火災・自然災害・不審者想定訓練など、学校安全計画に基づいた安全指導を推進する。					
事務事業実績	<p>県警による交通移動教室を小学校1校中学校1校、防府警察署や安全協会との連携による交通教室を小学校15校で実施した。</p> <p>警察と連携して少年安全サポーターを配置し、巡回訪問や要請があった場合に学校を訪問するなど、学校安全体制の整備を支援した。</p> <p>また、学校への不審者の侵入や登下校時において不審者に遭遇した場合の安全確保のため、各小中学校で実施している不審者対応訓練に少年安全サポーターとスクールガードリーダーが参加し、指導助言を行った。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	<p>学校独自の交通教室を含め、新入学児童対象の交通教室を関係機関と連携して実施することができ、就学時の交通安全指導の充実を図ることができた。</p> <p>少年安全サポーターは、学校安全体制に大きく寄与している。不審者などの情報への対応も迅速かつ確実であり、小・中学校の安全体制確立を積極的に支援できた。各小・中学校で実施されている不審者対応訓練においても、これまでの経験と専門性を生かした指導助言で大きな成果をあげた。</p>					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	不審者等が増加傾向にある。各学校での日常の取組を充実させ、さらに児童生徒の自己管理能力と危機管理能力を向上させていくとともに、関係機関はもとより、家庭・地域との連携が必要である。					

事務事業	機能する危機管理体制の確立
事務事業概要	各種安全教育研修会への参加促進など、教職員の危機管理能力の向上を図るとともに防府市メールサービスの活用促進等により危機管理体制の確立を図る。

事務事業実績	県や市が主催する各種安全教育研修会へ教職員が積極的に参加した。防府市内全ての小・中学校で学校から保護者への携帯メールによる情報配信システムが整備されている。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	各種危機管理研修会へ参加した教職員の復命内容が、各学校の危機管理体制の構築・改善に生かされている。また、学校から保護者への携帯メールによる情報配信システムの整備によって、緊急時への対応体制が整備できた。					
平成26年度事業の課題・改善策	防犯研修会やそれぞれの災害を想定した防災危機管理研修会への参加等、様々な安全教育研修会への参加を継続的に促進していく必要がある。					

事務事業	<b>地域・家庭と連携した学校安全体制の整備</b>					
事務事業概要	地域の関係団体や保護者との連携の強化による見守り活動等の充実や各地域におけるスクールガード組織の運営への積極的な支援を図る。					
事務事業実績	各校のスクールガード組織の再構築、及び見守り隊との緊急連絡体制の確認を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	地域のスクールガードが主体的に見守り活動に取り組み、子どもたちの安全な登下校が確保された。					
平成26年度事業の課題・改善策	今後も、継続的な地域の関係団体や保護者との連携による、学校安全体制のより一層の整備が求められる。					

事務事業	<b>防災教育と防災管理を一体的にとらえた、学校防災の充実</b>					
事務事業概要	地域の自然災害の特徴や児童生徒の発達段階に応じた防災教育を促進し、「防災対応能力」の向上を図る。また、災害安全に関する組織活動ができるよう、保護者や地域住民、地域の関係機関・団体等との密接な連携を図る。					
事務事業実績	各学校において地震や津波、豪雨災害等の自然災害や、火災を想定した避難訓練が実施されている。地域と合同で訓練を行う学校も増えてきた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	3	3	4



	<p>いろいろな災害を想定した避難訓練を実施し、危機管理マニュアルや教育環境の整備・改善に取り組んでいる。地域と合同の訓練を実施したり、各関係機関と連携したりすることで、学校が核となって地域全体の防災意識も高まってきた。</p>
平成26年度事業の課題・改善策	<p>基本的な訓練を定期的に行うことはできているが、さまざまな時間や状況を想定した実践的な訓練については十分とはいえない。また、地域と連携した訓練も一部の学校にとどまっている。コミュニティ・スクールの機能を生かしながら、より実践的な訓練の実施が臨まれる。</p>

(10) 校種間連携・小・中一貫教育の推進

事務事業	幼保・小・中・高の校種間の連携強化					
事務事業概要	幼保・小・中・高の校種間の連携を強化することにより、円滑な接続やつまずきの予防に努める。					
事務事業実績	<p>幼保・小連携教育研修会等の機会を利用し、小1プロブレム解消のための情報交換の必要性について理解を深めた。中1ギャップへの対策として、小・中学校教員による小学校への出前授業、小学生の中学校体験入学などなめらかな接続のための工夫をした。</p> <p>中・高の連携を図るため、学校相互の授業参観等を行い、相互の情報交換の場を設けた。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	幼保・小・中・高の校種間の連携を強化し、円滑な接続に努めた。					
平成26年度事業の課題・改善策	今後も継続して、幼保・小・中・高の連携を図るための機会を持つ必要がある。					

事務事業	小・中学校9年間を見通した小中一貫教育の推進					
事務事業概要	9年間を見通した教育課程の編成や、小・中学校共通の指導事項を設定することにより、発達段階に応じた、きめ細かい教育を推進する。					
事務事業実績	小・中学校の合同研修会等の機会をとおして、児童生徒の姿をもとにした共通指導事項を整理し、共通実践した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	9年間を見通した共通の指導事項を発達段階に応じて設定した。小・中学校の合同研修会等の機会をとおして、学び直しの観点から指導事項の重なりを共通理解した。					

平成26年度 事業の課題 ・改善策	富海小・中学校における小・中一貫型教育の研究成果を広く市内小・中学校に波及させる。
-------------------------	-------------------------------------------

◎ 地域ぐるみの教育の推進

(1) 青少年の健全育成

事務事業	家庭教育機能の強化					
事務事業概要	生徒指導総合研修会等を通じた保護者への啓発活動を図る。					
事務事業実績	生徒指導総合研修会を開催し、各関係機関、地域から100名以上の出席があった。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	学校、家庭、地域の三者が一堂に会して、生徒指導に関する情報交換を行い、情報共有および課題の解決に向けた連携強化を図ることができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	年に1回の開催のため、情報共有が難しい。また児童生徒の問題行動等への対応について協議が不十分であり、適切な対応ができないことが多い。					

事務事業	非行防止・環境浄化活動					
事務事業概要	防府警察署や民生児童委員等の巡回パトロール等を実施する。					
事務事業実績	市内小・中学校の生徒指導主任を中心に長期休業や休日に市内商業施設等を巡回した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	小・中学校の教員と一緒に巡回することで、市内の商業施設等における児童生徒の問題行動の未然防止が図れた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	継続して市内小・中学校の教員による巡回を実施したいが、休日夜間等の実施については何らかの対応を考える必要がある。					

事務事業	青少年活動の推進					
事務事業概要	児童生徒の休日を利用した地域行事やボランティア活動への積極的な参加を奨励する。					
事務事業実績	児童生徒が休日を利用し、地域清掃や公民館まつり、幸せますウィーク等の地域行事やボランティア活動に積極的に参加した。					

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	コミュニティ・スクールの機能を生かし、積極的に地域貢献することができた。活動を支援する地域の方の協力を得ることができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	土曜授業の機会を活用し、組織的に地域行事やボランティア活動に積極的に参加する方法について研究する必要がある。					

(2) 地域とともにある学校づくりの推進

事務事業	コミュニティ・スクールの円滑な運営					
事務事業概要	コミュニティ・スクールであることを生かして、保護者と地域住民等の学校運営への適切な参画と連携の強化を図る。					
事務事業実績	土曜授業等の機会を活用し、保護者と地域住民等と学校が連携を強化した。また、学校に入る機会の増加に伴い、学校運営への参画意識が高揚した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	コミュニティ・スクールであることを生かして、保護者や地域住民が学期に1回程度の土曜授業の機会などに積極的に学校と関わり、子供たちの健やかな育成のための連携を強化することができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	学校運営の承認、地域貢献、学校支援の3つの機能が学校、家庭、地域の連携のもと、十分に発揮されるとよい。					

事務事業	地域協育ネットの推進					
事務事業概要	各中学校区における学校・家庭・地域が協働するネットワークづくりを推進する。					
事務事業実績	牟礼地域、右田地域、大道地域、小野地域において積極的にネットワークづくりが推進された。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	分散入学をする校区があることで各中学校区を核としたネットワークづくりが難しく、かなり広大な組織体をもつ地域も生じた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	分散入学をする校区があることを強みに、さらに緩やかなネットワークづくりを推進する必要がある。					

◎ 安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

(1) 安全・安心な施設整備、教育環境の確保

事務事業	学校教材の整備					
事務事業概要	理科備品や、電子黒板・情報機器などを整備し、適正な運用管理を行う。					
事務事業実績	学校教育環境の充実を図ることを目的として、学習生活に必要な教材備品や新規に開設する特別支援学級の備品、年次計画に基づいたピアノの購入など、学校の教材備品、教材用品を整備した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	小・中学校に計画的な学校教材の整備を行うことができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	小・中学校で使用する教材備品、教材用品の整備は、教育の質の向上のため不可欠であり、さらに充実していく必要がある。今後も継続して計画的な整備を行う。					

(2) 教育機会の確保

事務事業	経済的支援の充実					
事務事業概要	幼稚園就園奨励費や、就学援助費を給付する。					
事務事業実績	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の設置者が、在園する園児の保護者に対し入園料及び保育料を減免する場合、幼稚園設置者に対し幼稚園就園奨励費補助金を交付した。 また、小・中学校への就学に係る経済的な負担の軽減を図るため、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学援助費として学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費等の補助を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	4	3	3
	私立幼稚園・小・中学校に就園・就学する児童生徒の保護者に、経済的な支援を行い、負担軽減を図ることができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	教育の機会均等の趣旨にのっとり、経済的な負担を抱えている保護者に対し、今後も継続して必要な支援を行う。					

事務事業	私立高等学校への支援					
事務事業概要	私立高等学校の運営費を補助する。					

事務事業実績	私立高等学校の振興充実を図るため、高等学校を設置する学校法人に対し、当該高等学校の運営経費について、補助金を交付した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	市内私立高等学校2校に対し、市内に在住する生徒の人数に応じ、当該高等学校の運営経費の補助を行うことができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	私立高等学校の振興充実、および在籍する生徒の保護者負担の軽減のため、今後も継続して必要な支援を行う。					

事務事業	<b>地理的条件の解消</b>					
事務事業概要	野島小・中学校への渡船通学費用を補助する。					
事務事業実績	野島小・中学校で実施する「茜島シーサイドスクール」に渡船通学する児童生徒の渡船費用の半額を補助した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	「茜島シーサイドスクール」に渡船通学する小学生1名、中学生4名の保護者へ通学費の補助を行うことができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	野島の教育環境の特性を生かした特色ある教育活動を推進する「茜島シーサイドスクール」事業の推進のため、今後も継続して必要な支援を行う。					

事務事業	<b>教育支援の充実</b>					
事務事業概要	さまざまな障害や病気を抱えている児童生徒に対して、個別の支援体制や教育機会を確保するとともに、家庭の経済状況などの課題を抱えている家庭に対する家庭教育支援や、不登校などの問題を抱えている児童生徒に対する学習支援を充実する。					
事務事業実績	障害のある児童生徒、また、障害の可能性がある児童生徒に対しては、教育支援委員会による指導を行った。また、就学援助費補助金等により経済的な援助を行うとともに、生活・安心相談員による教育相談、不登校児童生徒に対しては、在宅生徒学習指導員による在宅指導、防府市教育支援センターオアシス教室による通室指導を実施し学習支援に努めた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3

	<p>障害のある児童生徒の就学に関しては、教育支援委員会において、適正な協議・判断がなされた。</p> <p>小・中学校に就学する児童生徒の保護者に、就学援助費補助金等による支援を行い、負担軽減を図ることができた。</p> <p>また、オアシス教室への通室児童生徒も増加しており、更なる教育支援センターの機能の拡充が望まれる。生活・安心相談員による学校への助言や家庭への支援は効果が見られた。</p>
平成26年度 事業の課題 ・改善策	<p>関係機関との連携を強化することにより教育支援体制の充実を図る。また、教育的支援の必要な児童生徒・保護者に対して継続して支援を行う。</p>

### (3) 学校図書館の充実と読書活動の推進

事務事業	<b>読書・学習活動の充実</b>					
事務事業概要	<p>学校図書館の一層の活用を促進し、児童生徒の資料・情報活用能力の向上を図る。また、全校一斉読書の継続・拡充と質的充実を奨励するとともに、家庭への啓発活動の充実を図り、児童生徒に読書習慣を定着させるよう努める。</p>					
事務事業実績	<p>学校図書館司書を6名配置して市内全小学校に派遣し、児童・生徒へ学校図書館の利用指導等を行った。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	<b>A</b>	<b>1 2</b>	3	3	3	3
	<p>学校図書館司書による読書指導や読み聞かせ、新刊図書の紹介等により、貸し出し冊数が増加している。また、調べ学習や課外活動における利用回数も増加しつつある。</p>					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	<p>児童生徒の資料活用能力の向上を図るためには、継続的な指導が必要である。学校図書館司書の年次的な増員により、各校への派遣回数を充実させるとよい。</p>					

事務事業	<b>市立図書館との連携による学校図書館活動の充実</b>					
事務事業概要	<p>防府市子ども読書活動推進連絡協議会で定期的な協議を行い、学校図書館の円滑な管理運営に取り組む。また、全小・中学校への学校図書館管理システムの導入及び市立図書館と学校図書館とのネットワークシステムの構築に取り組む。</p>					
事務事業実績	<p>中学校に学校図書館管理システムを導入し、全小・中学校の学校図書館管理システムを整えた。市立図書館と学校図書館のネットワークシステムは導入をめざして研究中である。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	<b>A</b>	<b>1 3</b>	3	3	3	4

	学校図書館司書と連携した学校図書館管理システムの活用により、児童生徒への貸し出しがスムーズに行えるようになった。
平成26年度 事業の課題 ・改善策	今後も定期的な協議を行い、学校図書館環境の整備に務めたい。市立図書館と学校図書館のネットワークシステムの構築により資料を共有化することで、さらに活用の幅が広がると思われる。

事務事業	<b>学校図書館司書の配置</b>					
事務事業概要	学校図書館の充実のため、学校図書館司書を増員し、市内小・中学校への配置に努めるとともに、司書教諭との協働を進める。					
事務事業実績	学校図書館司書を6名配置し、市内全小・中学校に派遣した。学校図書館司書の研修を充実させるとともに、司書教諭同士の連携を図った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	学校図書館管理システムを活用した蔵書管理や貸出し業務、児童生徒への読書指導等、司書教諭のみでは対応できない業務を遂行し、学校図書館を活性化していくことができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	各校の実状に応じた派遣ができるよう、年次的な学校図書館司書の増員が望まれる。また、学校図書館司書の研修活動や司書教諭と学校図書館ボランティアとの連携を強化し、学校図書館司書が役割を發揮できる学校図書館環境を整備していく必要がある。					

#### (4) 安全・安心な学校給食の推進

事務事業	<b>食育の推進</b>					
事務事業概要	栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育を推進し、食に関する指導の充実を図る。					
事務事業実績	任用替え1年目、2年目の栄養教諭配置校において、食に関する指導研修会を実施した。栄養教諭訪問指導を実施し、栄養教諭としての専門的な立場から、児童・生徒及び教職員に対しての食育指導を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	食に関する指導研修会には、食育にかかわる教職員38名が参加した。各校の取組の成果や課題等を共有し、食に関する指導の充実を図ることができた。栄養教諭訪問指導では、児童・生徒の発達段階に合わせて、望ましい食生活について、担任と連携して指導を行うことができた。					

平成26年度 事業の課題 ・改善策	今後も引き続き、栄養教諭による訪問指導や食育担当者の研修会を実施し、研修成果を各校に還元して、食育の充実を図る必要がある。
-------------------------	---------------------------------------------------------------

事務事業	<b>使用食材の安全性確保と地産地消の推進</b>					
事務事業概要	地元生産者及び市場・卸業者等の情報収集を行い、使用食材の産地確認・生産履歴等、安全性の確保に努め、地場産食材の使用を推進する。					
事務事業実績	地場産食材の使用については、市場・卸業者等と連携を図り、学校給食県産食材利用拡大事業の県産100%メニューなどに取り組み、各学校等で実施した献立の情報を共有した。 また、使用食材の納品時には、納入業者より産地・生産履歴を確認し、安全性の確保に努めた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	地場産食材の使用については、市場・卸業者等の情報を各学校と共有し、本市全体で利用率の向上を図った結果、地場産食材（県内産）の利用率が平成25年度の51%から平成26年度は57%に上昇した。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	地場産食材の使用については、価格面や必要数量の確保などの課題があり、地元食材のみですべてを賄うことはできないが、今後も生産者や市場関係者と情報を共有し、また、県産加工品を積極的に献立に取り入れるなどして利用率の向上に努める。 食材の納品にあつては、今後も産地・生産履歴の確認に加え、納入時には品質や鮮度等に問題がないか確認し、安全性の確保に努める。					

事務事業	<b>食物アレルギーへの対応</b>					
事務事業概要	食物アレルギーを有する児童生徒の保護者との面談により情報の共有化を図るとともに研究会を開催して適切な対応に努める。					
事務事業実績	学校保健に関する研修会を開催し、市内全小・中学校の管理職及び養護教諭、給食担当者等100名程度を対象に、食物アレルギー対応に関する講話と実習を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	AA	15	3	4	4	4
	継続的な研修会の開催により、食物アレルギーを有する児童生徒への適切な対応のための情報提供がされた。研修成果をもとに保護者との連携を強化することができた。					



平成26年度 事業の課題 ・改善策	エピペンを所持している児童生徒が増加していることから、今後も継続して食物アレルギーに関する研修会を実施する必要がある。
-------------------------	-------------------------------------------------------------

事務事業	<b>安全・安心な給食の提供</b>					
事務事業概要	右田小学校の給食調理等一部業務委託を開始する。また、給食室をドライ運用に改善する。 アルマイトや強化磁器の給食食器をPEN食器に更新する。					
事務事業実績	平成26年4月から右田小学校の給食調理等一部業務委託を開始し、10小学校と1共同調理場の委託実施となった。 平成26年8月に右田小学校の給食室の下処理室を増築した。 右田小学校、勝間小学校、富海小学校、野島小学校の4小学校と富海中学校、野島中学校の2中学校の給食食器をPEN食器に更新し、枚数も碗2枚と皿1枚の計3枚とした。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	<b>A</b>	<b>14</b>	4	4	3	3
	新規の委託実施校についても、給食協議会、児童・保護者等に実施したアンケート結果などから、実施後も安全・安心でおいしい給食の提供ができています。 今年度ですべての小学校で給食食器をPEN食器に更新できた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	給食調理等一部業務委託については、委託業務の更新等を計画的に進める。 PEN食器については、今後も計画的に更新を検討する必要がある。					

学識経験者の意見	前年度からほぼ倍化した52事業すべてがA評価以上である点が、意欲的な取組の実績として高く評価できる。特に、食物アレルギーを持つ子どもが増加する中で、それに対応した事業がAA評価と高いことは注目に値する。課題・改善策も的確に記載されている。
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 〔3〕生涯学習課

### ◎ 基本方針

地域活動に有効かつ機能的な体制づくりを行うとともに、市民・民間・行政が協働し一体となった社会教育活動の推進を図る。

### ◎地域ぐるみの教育の推進

#### (1) 青少年の健全育成

事務事業	家庭教育機能の強化					
事務事業概要	青少年育成市民会議と連携し、「家庭の日」運動の普及、家庭教育に関する学習機会や青少年及び保護者に対応する相談機能の充実を図り、家庭教育力の向上を目指す。					
事務事業実績	<p>防府市青少年育成市民会議において、「家庭の日」運動の普及を図るために事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「家庭の日」運動の推進のため、啓発用品を作製し配布した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>チラシ 20,000枚</li> <li>ポスター 140枚</li> <li>のぼり旗 120枚</li> <li>ポケットティッシュ 5,000個</li> </ul> </li> <li>広報誌やイベント等において啓発活動を実施した。</li> </ul> <p>青少年育成センターにおける相談活動  青少年相談活動については、青少年育成センターに設置している「ヤングテレホン防府」による電話相談や来所相談を実施しており、175件の相談を受けた。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	<b>A</b>	<b>13</b>	3	3	3	4
	<p>関係機関及び関係団体との緊密な連携のもと、「家庭の日」運動の普及のための諸事業を実施することができた。</p> <p>「ヤングテレホン防府」の相談件数については、前年度と比較すると20件増加し、相談のあった青少年や保護者に対して、適切な指導・助言ができた。</p>					
平成26年度事業の課題・改善策	「家庭の日」運動の普及に関しては、今後も関係機関及び団体と連携し、積極的な取組を推進していく必要がある。					

事務事業	非行防止・環境浄化活動					
事務事業概要	青少年育成センターや関係機関・諸団体と連携し、防犯・巡視活動を推進する。					
事務事業実績	<p>青少年育成センターにおいて補導巡視活動を実施し、青少年の健全な保護育成に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>街頭巡視活動</li> </ul> <p>青少年の非行防止のための補導活動を実施するため、15地域153名の補導員を委嘱した。</p> <p>青少年育成センター指導員、所員による巡視活動や、防府警察署との合同巡視、各地区補導員による巡視・補導活動を延べ550回実施し、延べ2,095名が参加、52名を補導した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こども環境クリーンアップ活動</li> </ul> <p>有害図書類等の設置状況及び深夜営業施設の調査を実施し、青少年を取り巻く環境の浄化を図った。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	万引きによる少年の検挙数は県下最大となっていたが、学校・警察・関係機関・諸団体と連携を強化した取組により、下半期の検挙数は大幅に減少した。					
平成26年度事業の課題・改善策	防府警察署による補導・検挙数は、県内の他の警察署と比較すると非常に高い数値である。補導員の巡視が、非行防止のための抑止力になるよう、引き続き関係機関・団体との連携を強化し、補導活動の充実を図る。今後も青少年や保護者に対し周知を継続して行い、青少年の保護育成を図っていく。					

事務事業	青少年活動の推進					
事務事業概要	青少年の自主性や社会性を培うため、青少年団体が実施する事業の助成やさまざまな活動の支援を行う。					
事務事業実績	<p>青少年関係団体や子どもの体験活動を実施する団体に助成を行った。</p> <p>防府市青少年育成市民会議、防府青年会議所、防府市子ども会育成連絡協議会、防府スカウト協議会、子どもの週末及び長期休業における体験活動等を実施する団体</p> <p>世界スカウトジャンボリー開催支援事業において防府地域プログラムを周知するために、啓発用品を作成した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	3	4	3	4

	<p>青少年健全育成を推進するため、青少年関係団体の支援を行った。</p> <p>世界スカウトジャンボリー防府地域プログラムの開催に向けて、防府スカウト協議会や関係機関と連携して、推進体制を構築するとともに、大会を周知することができた。</p>
平成26年度事業の課題・改善策	<p>世界スカウトジャンボリー防府地域プログラムに関しては、開催に向けて市内でより周知を行う必要があり、県や関係各課との連携強化を図る。また、大会の円滑な運営を行えるよう、通訳やボランティアによる支援体制を構築する必要がある。</p>

(2) 地域とともにある学校づくりの推進

事務事業	地域協育ネットの推進					
事務事業概要	各中学校区における学校・家庭・地域が協働するネットワークづくりを推進し、学習支援・環境整備・見守り活動などの学校等を拠点とした教育支援事業や、小学校区における放課後子ども教室推進事業等を推進する。					
事務事業実績	<p>平成19年度から国・県の補助を受け、放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを目的に各地区において、次のとおり実施している。</p> <p>佐波放課後子ども教室(平成19年度から)</p> <p>牟礼放課後子ども教室(平成19年度から)</p> <p>華城放課後子ども教室(平成20年度から)</p> <p>松崎放課後子ども教室(平成21年度から)</p> <p>中関放課後子ども教室(平成22年度から)</p> <p>玉祖放課後子ども教室(平成23年度から)</p> <p>大道放課後子ども教室(平成24年度から)</p> <p>新田放課後子ども教室(平成25年度から)</p> <p>小野放課後子ども教室(平成26年度から)</p> <p>右田放課後子ども教室(平成26年度から)</p> <p>地域協育ネットの積極的な活用方法について、学校や関係団体に対し、制度の周知を行った。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	4	3	3	4
	既存教室の運営支援を行うとともに、小野・右田において、新規に放課後教室を開講した。					
平成26年度事業の課題・改善策	<p>放課後子ども教室は、開講後も事業の継続のためのきめ細かい行政支援が必要であり、各放課後子ども教室運営委員会への出席や、必要に応じて各教室との連絡調整を行っていく。また、活動内容の充実を図るため、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター等の指導員に対する研修講座の充実を図る。</p> <p>なお、組織的、継続的な運営を行う上で、コミュニティ・スクール(学校運営</p>					

	<p>協議会)との連携が必要となるため、運営委員会との関係について整理し、組織の見直しも検討する。</p> <p>各教室の運営について、地域ボランティアの協力や活動場所の確保等、様々な課題があり、コーディネーターとともに関係機関・団体等との連携・調整を図る。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

(1) 生涯学習機会の充実

事務事業	<b>生涯学習情報発信の充実</b>					
事務事業概要	市民の生涯学習意識を高めるため、必要とされる情報を適切に提供する仕組みの充実を図るとともに、市内外の生涯学習情報を集約・整理し、発信できる体制づくりに取り組む。					
事務事業実績	<p>本市が提供する市民向けの講演会や講座などの情報を集約するとともに、関係機関及び団体の情報共有を図り、市民に分かりやすい情報の提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習メニューブックの発行</li> <li>・聞いて得するふるさと講座(利用件数58件)</li> </ul>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	<b>A</b>	<b>1 2</b>	3	3	3	3
	生涯学習情報を掲載した冊子を配布し、市民に分かりやすい生涯学習の提供を行うことができた。					
平成26年度事業の課題・改善策	聞いて得するふるさと講座は利用件数を増やすため、市民ニーズに合わせたメニューを設定するとともに、制度の効果的な周知が必要である。					

事務事業	<b>多様な学習機会の提供</b>					
事務事業概要	各年齢期に応じた子育て講座の開催や生涯にわたって、現代社会が抱える課題から発生するニーズに応じたさまざまな学習活動を支援するための学習機会を提供する。					
事務事業実績	<p>各年齢期に応じた子育て講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学期子育て講座(16小学校各1回、997人)</li> <li>・思春期子育て講座(11中学校各1回、2,271人)</li> </ul>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	<b>A</b>	<b>1 2</b>	3	3	3	3
	家庭教育力の向上を図るため、各年齢期に応じた学習機会を提供できた。					

平成26年度 事業の課題 ・改善策	父親の育児参加を促進するため、父親を対象とした講座を開催することも必要である。
-------------------------	-----------------------------------------

事務事業	生涯学習相談体制の充実					
事務事業概要	生涯学習相談コーナーの一層の充実及び市民自らが行う生涯学習の支援や啓発に努める。					
事務事業実績	<p>生涯学習相談コーナーの生涯学習専門員が、市民からの学習相談に応えるとともに、様々な生涯学習情報の提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども向け生涯学習情報紙「まなぼうやだより」(年3回発行)</li> <li>・ボランティア・協働情報紙「まなぼらさぽーと」(年6回発行)</li> </ul>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	生涯学習専門員が生涯学習相談に応じるとともに、生涯学習情報紙を発行することにより、市民に啓発することができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	関係機関・団体等とのネットワークの強化を図り、生涯学習に関する情報発信を行うとともに、市民の多様な学習相談に柔軟に対応していく必要がある。					

事務事業	産学公民の教育ネットワークの強化					
事務事業概要	あらゆる機会・場所において学習することができる生涯学習社会の実現に向け、防府市生涯学習推進協議会、行政、市民、民間団体、企業、大学等の連携による教育ネットワークの強化を図る。					
事務事業実績	<p>生涯学習推進協議会を開催し、生涯学習事業の実績及び計画について協議を行った。</p> <p>山口大学地域連携推進センターとの協定及び申し合わせに基づき、各事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習アドバイザー会議を実施し、生涯学習の意識調査等の内容について協議を行った。</li> <li>・山口大学公開講座の実施(1講座2日間、29人)</li> </ul>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	3	3	4
	<p>生涯学習推進協議会を開催し、生涯学習関連施策の推進に関する事、生涯学習関連事業について、協議決定することにより、関係機関及び団体で情報共有を図ることができた。</p> <p>山口大学地域連携推進センターと連携協働し、諸施策を推進することができた。</p>					

平成26年度 事業の課題 ・改善策	第二次防府市生涯学習推進計画は平成28年度が中間年となることから市民の生涯学習に関する意識調査を実施・分析し、現状に合わせて計画の見直しを行う必要がある。
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

(2) 生涯学習を支える人材の育成と活用

事務事業	生涯学習指導者やボランティアの育成機会の充実					
事務事業概要	講師やコーディネーター等の生涯学習指導者やボランティアの研修の場を提供し、育成機会の充実を図る。					
事務事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習ボランティア養成講座(3回、37人)</li> <li>生涯学習指導者バンク登録者研修会(1回、22人)</li> </ul>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	ボランティア養成講座を開催することにより、人材の育成を図り、地域における実践活動を推進することができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	養成講座や研修会の出席者が少ないので、今後は内容を再検討するとともに、広く関係者に周知していく必要がある。					

事務事業	生涯学習指導者バンクの整備・活用					
事務事業概要	「防府市生涯学習指導者バンク」登録者の分野及び人数の拡充を図るなど、整備を進めるとともに、登録者による公開講座の開催により市民への周知と積極的な活用を図る。					
事務事業実績	生涯学習指導者バンク登録者による公開講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習指導者バンク利用件数:85件</li> <li>登録状況 個人88、団体39</li> <li>学ぼうやセミナー(夏季は台風で中止、春季参加者数231人)</li> <li>わくわく学び塾の開催(4回、59人)</li> <li>※ 学ぼうやセミナー、わくわく学び塾</li> </ul> 生涯学習指導者バンク登録者による公開講座					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	生涯学習指導者バンク制度の利用促進を図ることにより、市民に学びの機会を提供し、指導者バンク登録者の活動の場を提供することができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	生涯学習指導者バンク制度の利用促進のためには、市民ニーズに合ったメニューの指導者を確保するとともに、市民への周知を工夫する必要がある。					

事務事業	学習成果発表の機会づくり					
事務事業概要	「生涯学習フェスティバル」の充実を図る。作品展、発表会の開催や、活動のPR展示を行い、日頃の学習成果の発表の場を提供する。					
事務事業実績	生涯学習フェスティバルの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年3月8日にルルサス防府、アスピラートを会場に生涯学習フェスティバルを開催し、延べ4,138名の参加があった。</li> <li>市民による実行委員会を立ち上げ、実行委員会議を7回開催した。</li> </ul>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	市民に日頃の学習成果を発表する機会を提供するとともに、公開講座や体験コーナーを設け、市民の学習意欲の促進を図ることができた。					
平成26年度事業の課題 ・改善策	生涯学習フェスティバルに参加する団体が、日頃から学習してきたことを最大限に発表できる場づくりをする必要がある。					

事務事業	社会教育関係団体や各種ボランティア団体への支援					
事務事業概要	社会教育関係団体の自主性を尊重しながら、運営や活動の支援を行う。					
事務事業実績	社会教育関係団体への活動支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校PTA連合会や防府ユネスコ協会に助成を行った。</li> </ul>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	社会教育関係団体の自主性を尊重しながら、活動を支援することにより、社会教育の充実を図ることができた。					
平成26年度事業の課題 ・改善策	団体の自立に向けて、継続した活動の支援が必要である。					

### (3) 人権学習の推進

事務事業	市民ぐるみの積極的な推進					
事務事業概要	防府市人権学習推進市民会議を中心に、講演会、市民セミナーを企画・開催し、市民ぐるみの人権学習を推進する。					
事務事業実績	市民一人ひとりが人権尊重の理念について主体的に学び、人権意識の高揚を図るため、防府市人権学習推進市民会議と連携して、さまざまな人権問題をテーマに講師を招聘し、総会・市民セミナー・講演会を実施した。 <b>【実施事業】</b> 市民会議総会                      256名					



	市民セミナー 講演会	520名(4回) 200名				
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	市民セミナーを他団体と共同開催するなど開催方法を変更することで多くの市民参加が得られた。講演会については、開催日の調整不足や講師のPRが不足し予定人数を確保することができなかった。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	市民セミナー、講演会への参加者を増やすため、講師や開催日を検討するとともに人権研修の一環として企業等への働きかけを行う必要がある。					

事務事業	推進体制の充実					
事務事業概要	人権学習推進委員の研修を充実し、地域、職場、学校、団体等における学習機会の充実や拠点となる教育集会所の有効活用を図る。					
事務事業実績	<p>地域や学校、企業、団体等で研修会を企画・運営し、人権意識の高揚と啓発活動を担う人権学習推進委員を対象に、情報交換、実践活動をもとにした研修会を実施した。</p> <p>【実施回数】 推進委員研修会 4回 参加者:127名 教育集会所(大日会館、北山手会館、右田福祉センター)等で、各種教養講座を実施した。</p> <p>【実施講座】 大日会館 華道、編物、珠算(子ども) 北山手会館 ペン習字・実用書道、ペン習字(子ども)、珠算(子ども) 右田福祉センター 編物、和裁 宮市福祉センター 手話 牟礼福祉センター 手話</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	人権学習推進委員の協力により、所属する地域や学校、団体等において数多くの主体的な人権学習会を実施することができた。 教養講座については受講生が開講基準に満たないため開設できない講座もあった。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	地域や学校、企業、団体等における人権学習会を充実させるため、研修会への参加者を増やす必要がある。 新たな講座開設に向け、地域への周知や働きかけを行う必要がある。					

事務事業	人権学習への支援					
事務事業概要	人権学習指導員の派遣や視聴覚教材等の貸出など、さまざまな人権学習活動を支援する。					
事務事業実績	<p>市民の主体的な人権学習を支援するため、地域や学校、企業、団体等で実施される人権学習会に人権学習指導員、社会教育主事の派遣、また人権学習及び啓発のための視聴覚教材の貸出を行った。</p> <p>【派遣回数】 人権学習指導員等の派遣 90回 参加者:4,000人</p> <p>【貸出実績】 視聴覚教材(ビデオ・DVD)貸出 40本</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	人権学習会への人権学習指導員の派遣や視聴覚教材の貸出により、地域や学校、団体等における多くの市民の主体的な人権学習を支援することができた。					
平成26年度事業の課題・改善策	地域や学校、企業、団体等における主体的な人権学習会の開催を増やすため、人権学習支援についてPRや企業への働きかけを行う必要がある。					

#### (4) 生涯学習の拠点となる施設の充実

事務事業	公民館の整備・充実					
事務事業概要	<p>緊急度の高いところから外装・内装修繕工事を実施しており、引き続き計画的に整備を進めていく。</p> <p>1 向島公民館建替工事 2 勝間公民館舗装工事 3 富海公民館冷温水配管布設替工事 4 文化福祉会館アスベスト除去工事 5 文化福祉会館西側トイレ排水管取替工事</p>					
事務事業実績	<p>勝間公民館舗装工事(H26.8)、富海公民館冷温水配管布設替工事(H26.6)、文化福祉会館アスベスト除去工事及び文化福祉会館西側トイレ排水管取替工事(H27.3)を実施した。</p> <p>向島公民館については、第1期造成工事を施工中である。</p> <p>経年劣化による施設・設備の修繕を15公民館において実施した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3

	各公民館の補修、改修はおおむね実施できた。
平成26年度 事業の課題 ・改善策	緊急度の高いところから、引き続き整備を進めていく。

事務事業	<b>公民館活動の推進</b>					
事務事業概要	公民館における学習情報の発信に努めるとともに、自治会や関係団体等との連携・協働による多様な学習の場の提供を行う。					
事務事業実績	公民館事業である家庭教育学級・女性学級・高齢者教室について、公民館だより・ホームページにより情報発信した。 家庭教育学級・女性学級・高齢者教室の講師については、食生活改善推進員や老人クラブなど地域の団体にも依頼し多様な学習の場を提供した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	<b>A</b>	<b>1 2</b>	3	3	3	3
	各学級等について、公民館だより・ホームページにより情報発信した。地域の団体を活用し、多様な学習の場を提供した。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	ホームページをより活用できるよう研修会を行い、公民館職員のスキルアップを目指す。 各学級等の参加者数にばらつきがあるため、地域課題を反映した学習計画の作成や、情報発信をより行っていくことが必要である。					

学識経験者の意見	17事業のすべてでA評価である点は実績として高く評価できる。今後、地域教育力の向上と地域全体の活性化を実現するために、学校・公民館を核とした地域全体の仕組みづくりとそれを担う人材育成の研修プログラムの研究開発、確実な推進が求められる。
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 〔4〕文化財課

### ◎ 基本方針

防府市は古代、周防国の国府が置かれ、周防の政治・経済・文化の中心として発展し、多くの歴史的遺産に恵まれている。これら市民の貴重な財産である文化財の調査、保護・保存、及び活用を行い、文化財保護意識の高揚と普及に努める。

### ◎郷土の文化・伝統の継承と創造の推進

#### (1) 文化財の保護・保存

事務事業	文化財の保存・修理					
事務事業概要	国宝や重要文化財等の保護・保存のため、所有者が実施する保存修理事業経費の補助を行う。平成26年度は阿弥陀寺の仁王門の保存修理や旧毛利家本邸の保存活用計画の策定事業を行い、宮市本陣兄部家の保存整備事業を実施する。					
事務事業実績	阿弥陀寺仁王門の改修工事に伴い、仁王門の棟札から嘉永3年(1850年)に小屋組が大改修され、明治に入ってから一部が改修されたことが判明した。 旧毛利家本邸の保存活用計画を策定することができた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	4	3	3	4
評価	茅葺屋根を解体し修理の痕跡を確認するため、釘の痕跡を調査した。その結果小屋組や野タルキは当初の位置を維持していることが確認できた。 また、躯体についても不良箇所を調査し、腐食部を切り取り、新材を補填し現状の部材を最大限活かすことができた。					
平成26年度事業の課題・改善策	仁王門の解体修理に伴い、防災設備を新設する必要があるが、埋蔵文化財包蔵地に含まれるため、事前の発掘調査を行う必要がある。					

事務事業	文化財調査の継続					
事務事業概要	史跡『周防国衙跡』の確認調査を継続すると共に、市内各所での開発に伴う確認調査や『山頭火ふるさと館』建設予定地の確認調査を実施する。また、指定文化財の悉皆調査を行い、記録作成や報告書を刊行する。					
事務事業実績	計画調査で実施した国司館跡と推測される草園地区の調査では、これまで不明であった南限を確認することができた。 また二町域の調査では、検出した古代の溝は政庁成立時には埋没してい					

	<p>たことが判明し、溝が北に屈曲する可能性がでてきた。</p> <p>開発に伴う確認調査や圃場整備に伴う発掘調査を市内 6 箇所の遺跡(10 件)で実施し、それぞれ遺跡の情報を把握することができた。調査の時期についても分散し、ある程度計画的に行うことができた。</p> <p>報告書については予定通り2冊刊行し、発掘調査の成果を公開・活用する資料を提供することができた。</p> <p>国や県・市指定文化財については、県や市がそれぞれ委嘱する文化財保護指導員が巡視し、毎月1回提出される報告書により指定文化財の現状を把握した。</p> <p>未指定文化財については、市内の社寺を対象に文化財の調査等を行い、記録を保存している。なお25年度からは松崎地区の満願寺の調査を行っている。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	<b>A</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>4</b>
	<p>確認調査で遺構を検出した調査では、今後工事に伴って遺構が壊される部分に対して発掘調査が必要となる。</p> <p>文化財保護指導員が市内の指定文化財を巡視して提出する報告書により、各文化財について常に状況把握ができ、適切な保護管理を行うことができた。</p> <p>松崎地区の報告書を作成し、文化財の基礎情報を多くの市民に提供できるようになった。</p>					
平成26年度事業の課題・改善策	<p>今年度の二町域の調査では、政庁外郭の範囲を確定することができず、整備構想等を含めて調査計画を再考する必要がある。</p> <p>開発に伴う調査は、今後も 10 件程度見込まれることから、公共事業に伴う調査について、事前に把握し調査期間等について協議する必要がある。</p> <p>指定文化財の保護管理状況については、文化財保護指導員の巡視により一定の把握はできている。今後は報告で指摘された事項について、早急な対応を行う。また指導員の巡視だけでなく、職員も巡視対象文化財の状況を確認する。</p> <p>未指定文化財の悉皆調査については、未調査の社寺も多く残っており、調査を迅速に進めていく。なお次年度は、悉皆調査を充実させるために報告書の刊行は行わない。</p>					

事務事業	文化財保護活動への支援
事務事業概要	市民の歴史や文化財に対する理解や郷土を愛する豊かな心情を育むことを目的として、各種団体が行う文化財保護活動等を支援する。
事務事業実績	民謡「浜子うた」の振興助成のほか、郷土研究誌(富海・西浦・牟礼)の刊

	行補助、国衙文化財保護少年団、県指定天然記念物「若月家臥竜松」の剪定補助を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	予算額としては小額であるが、文化財に対する理解を深めるためにも必要な事業であり、今後も継続的に行う必要がある。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	郷土研究誌の発刊が増加したが、一律の金額補助ではなく、研究誌の内容や頁数によって補助額の増減も勘案することも考えられる。					

(2) 文化財の整備・活用

事務事業	文化財郷土資料館の充実					
事務事業概要	市民に文化財保護への意識を高めてもらうため、防府市文化財郷土資料館を情報発信の拠点として、歴史資料、古文書、民具等の文化財の収集・保存と公開を行い、展示内容の充実を図るほか企画展や講演会を開催する。					
事務事業実績	<b>【企画展】</b> 1 山口県埋蔵文化財センター巡回展「発掘された山口」を開催。 (平成26年4月1日～5月25日)来館者数:213名 記念講演会・ギャラリートーク(6月8日)参加者数:25名 2 企画展「防府の近代」を開催。 (平成26年12月2日～平成27年3月22日)来館者数:311名 3 発掘調査報告会の開催 (平成26年12月7日)参加者数:51名					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	B	1 1	3	2	3	3
	巡回展や企画展を開催したが、期待したほどの入館者はなかった。年間の入館数は3,266人とほぼ前年並みとなった。 今年度から発掘調査報告会を開催し、参加した市民の方々から好評を得たことから、次年度以降も継続して行うことが求められる。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	26年度も設備の改修や更新ができなかったため、次年度以降に計画的に実施していく必要がある。					

事務事業	英雲荘の整備と公開					
事務事業概要	平成8年に始めた史跡萩往還関連遺跡である三田尻御茶屋の建物修理が終わり、藩制時代の御茶屋の役割を学ぶ施設として、一般公開を行っているが、庭園整備のため、水源調査や庭園南西部の発掘調査を実施する。					
事務事業実績	庭園樹木の伐採や剪定を行い、本館からの眺望が改善され、池に水を引き入れるための水源調査では、地下水脈を確認し事業の見通しをつけることができた。 庭園整備の実施設計を進めるため、「史跡萩往還三田尻御茶屋旧構内保存整備委員会」を開催し、今後の問題点について協議することができた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	2	3	3	4
	庭園整備のための実施設計を文化財保護の専門家や有識者で構成する「史跡萩往還三田尻御茶屋旧構内保存整備委員会」で十分協議・検討しながら進めることができた。 花月楼の新設トイレ設置箇所についても、整備委員会で協議され、位置を決定することができた。					
平成26年度事業の課題・改善策	庭園整備に伴い流路の改変された箇所を解明するため、発掘調査する必要性が生じてきた。また、流路に水を流すための水量確保および、循環施設の検討をする必要がある。					

事務事業	文化財情報発信の充実					
事務事業概要	文化財や歴史資料のデジタル化を進め、ホームページやインターネット等を活用して文化財に関する様々な情報を発信する。					
事務事業実績	ホームページで郷土資料館の企画展や発掘調査報告会の周知を行い、広く情報を発信した。 また、幕末維新関連企画として「維新の道・萩往還」の連載を開始した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	2	3	3	4
	ホームページで文化財に関する様々な情報を発信しているが、いまひとつ市民の関心が高まらないと思われる。					
平成26年度事業の課題・改善策	常に新鮮な情報を発信続けることが必要であるため、文化財課でも様々な企画を立案し、防府の文化財に興味をひきつけることが必要である。					

事務事業	文化財を活用した学習機会の提供					
事務事業概要	文化財郷土資料館での講演会や体験学習等を実施する。また、市民ボランティアと連携し市内の文化財や歴史遺産の見学、発掘調査の現地説明会、公民館等での講座や講演を行うなど、文化財・歴史遺産の活用を図り、防府の魅力を提示する。また、学校教育と連携を図り、発掘調査で出土した遺物の貸し出しや、市民の学習活動の中で、文化財の活用を図る。					
平成25年度の課題・改善策	山口県埋蔵文化財センター巡回展に係る講演会や国衙二町域や右田小学校の発掘調査現地説明会を開催し、多くの方々が見学に来られたが、周知の方法等でまだ改善の余地がある。					
事務事業実績	国衙二町域・宮市まちなみ遺跡(参加者100名)で現地説明会を開催し、巡回展では講演会(参加者25名)を実施した。 今年度から発掘調査報告会(参加者50名)や夏休みの体験学習で勾玉づくり(参加者19名)を開催した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	2	3	3	4
	これまで行ってこなかった夏休みの体験学習や発掘調査の報告会を行い、好評を得ることができた。					
平成26年度事業の課題・改善策	今後も講演会や体験学習、発掘調査報告会などを継続して行い、市民が文化財に関心が持てるような企画を展開していく必要がある。					

学識経験者の意見	7事業のうち6事業はA評価で活動は着実に推進されているが、文化財郷土資料館の充実事業はB評価となっている。資料館を新たな知と文化創造の拠点施設として明確に位置づけ、着実な設備改修と館活動への市民参画、学術団体との協働等活動の推進と仕組みの構築が求められる。
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



## 〔5〕 図書館

### ◎ 基本方針

情報・文化・生涯学習の拠点としての役割を認識し、利用者のニーズに的確に対応したサービスを提供できるよう、図書資料・視聴覚資料の充実に努める。

また、移動図書館車の運行などによる、市内全域での幅広いサービスを推進するとともに、より一層親しまれる便利で快適な図書館利用環境の整備に努める。

子どもの読書活動の推進については、「防府市子ども読書活動推進計画」に基づき、関係機関との連携を図りながら、総合的・計画的な実施を図る。

### ◎安全・安心で質の高い教育環境づくりの推進

#### 学校図書館の充実と読書活動の推進

事務事業	市立図書館との連携による学校図書館活動の充実					
事務事業概要	<p>将来の市立図書館と学校図書館とのネットワークシステム構築による資料の共有化と有効活用を目指し、学校図書館管理システムを導入して、管理の適正化と調べ学習等における利用の活性化を図る。</p> <p>昨年度、小学校全校に導入した学校図書館管理システムを、今年度は全中学校に導入し、学校図書館の効果的・効率的な管理・運営を図る。</p>					
事務事業実績	<p>全中学校に学校図書館管理システムを導入し、9月から運用を開始した。</p> <p>中学校の学校図書館担当者や学校司書にシステムの操作研修を実施した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>全小・中学校に学校図書館管理システムが導入されたことにより、図書管理が適正に行われ、資料の有効活用が図れるようになった。</p>					
平成26年度事業の課題・改善策	<p>司書教諭や学校司書との連携により、学校図書館管理システムの活用を促進する必要がある。</p>					

### ◎ 一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

#### (1) 図書館の充実と読書活動の推進

事務事業	図書館資料の質・量両面の充実
事務事業概要	<p>(1)「防府市立防府図書館資料収集要綱」に基づき、利用者ニーズに対応した図書・視聴覚資料等の質・量両面にわたる充実・整備に努める。</p>

	<p>(2)雑誌・新聞のタイトル数の維持に努め、利用者のニーズに対応した幅広い分野の逐次刊行物の充実・整備を図る。</p> <p>(3)郷土(地域)資料、特に防府市関係資料の質・量両面にわたる充実を図り、他に誇ることのできる特徴的なコレクション形成に努める。</p> <p>(4)姉妹都市である韓国春川市の春川市立図書館との資料交換協定に基づき、韓国で発行された書籍の収集・充実に努める。</p> <p>(5)防府史料第64集を刊行するとともに、デジタル書籍化し、ホームページ上に掲載する。</p>																									
事務事業実績	<p>図書を12,619冊、視聴覚資料を115点購入した。 別に図書1,213冊、視聴覚資料23点の寄贈を受けた。 新聞19紙、雑誌303誌を購入した。</p> <p>※平成26年度末蔵書冊数・視聴覚資料点数</p> <table border="0"> <tr> <td>図</td> <td>書</td> <td>431,854冊(年間増 12,665冊)</td> </tr> <tr> <td>視</td> <td>聴覚資料</td> <td>7,585点(年間増 -400点)</td> </tr> </table> <p>※平成26年度図書館資料整備費実績</p> <table border="0"> <tr> <td>図</td> <td>書</td> <td>23,677,228円</td> </tr> <tr> <td>視</td> <td>聴覚資料</td> <td>437,754円</td> </tr> <tr> <td>新</td> <td>聞等</td> <td>617,100円</td> </tr> <tr> <td>雑</td> <td>誌</td> <td>3,066,608円</td> </tr> <tr> <td>追</td> <td>録等</td> <td>686,009円</td> </tr> </table> <p>郷土関連資料については、212冊を購入し、別に413冊の寄贈を受けた。</p> <p>春川市立図書館から韓国語書籍100冊の寄贈を受け、防府図書館からも児童書等100冊を春川市立図書館に寄贈した。</p> <p>防府史料第64集『佐波郡西浦村沿革史』については、3月に製本史料10冊と電子データによる史料を刊行し、電子データ史料はホームページに掲載した。</p>					図	書	431,854冊(年間増 12,665冊)	視	聴覚資料	7,585点(年間増 -400点)	図	書	23,677,228円	視	聴覚資料	437,754円	新	聞等	617,100円	雑	誌	3,066,608円	追	録等	686,009円
図	書	431,854冊(年間増 12,665冊)																								
視	聴覚資料	7,585点(年間増 -400点)																								
図	書	23,677,228円																								
視	聴覚資料	437,754円																								
新	聞等	617,100円																								
雑	誌	3,066,608円																								
追	録等	686,009円																								
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性																				
	<b>A</b>	<b>14</b>	3	3	4	4																				
	<p>郷土資料を中心に書店等に流通しない資料も積極的に収集した。 積極的に情報収集を行い、利用者のニーズに対して、適正な対応ができた。</p>																									
平成26年度事業の課題・改善策	<p>市民の潜在的ニーズを把握し、資料収集活動を強化するため、多角的な情報収集が必要である。</p>																									
事務事業	<b>図書館利用者サービスの充実</b>																									
事務事業概要	<p>(1)利用者の求めに的確に対応した、資料提供サービスやレファレンス業務などの情報提供サービスの質的向上を図る。</p> <p>(2)上山満之進翁の顕彰及び三哲文庫の事績を後世へ継承するた</p>																									

	<p>め、パンフレットを発行するほか、専用展示コーナーの整備、関連資料の収集等を行う。</p> <p>(3) 図書館から遠距離に居住する方、障害のある方、交通手段のない方等の、幅広い利用が推進できるよう、移動図書館車を運行し、市内全域サービスの充実を目指す。また、ホームページや市広報等により、運行日程等の周知を図る。</p> <p>(4) 図書館コンピュータシステムの効果的・効率的な運用による、更なる図書館サービスの向上に努める。特に、インターネットを利用した検索・予約・貸出期間延長その他のサービスを充実し、図書館利用の促進を図る。</p>												
事務事業実績	<p>調査研究の手引き(パスファインダー)やミニブック(資料紹介)などを作成して、利用者に配布した。</p> <p>15の地域文庫で、延べ693人の貸出利用者があり、1,472冊の貸出を行った。</p> <p>貸出文庫では93の団体に21,493冊の貸出を行った。</p> <p>『防府図書館の前身「三哲文庫」創設者上山満之進略伝』を発行し、関係資料専用展示コーナーの整備、専門資料等の収集を行った。</p> <p>移動図書館は、利用状況や地域の要望により、1ステーションを新設し、広告事業により、9,720円の事業収入を得た。</p> <p>郷土資料等の書誌情報を充実し、多面的な検索や内容確認を可能にした。</p>												
評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> <th>到達度</th> <th>事業効果</th> <th>効率性</th> <th>方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>A</b></td> <td><b>14</b></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性	<b>A</b>	<b>14</b>	3	3	4	4
	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性							
<b>A</b>	<b>14</b>	3	3	4	4								
<p>レファレンス研修等を実施し、職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>『防府図書館の前身「三哲文庫」創設者上山満之進略伝』の発行等により、上山満之進翁の顕彰及び三哲文庫の事績について、情報を発信することができた。</p> <p>利用しやすいステーションの設定や各ステーションの利用者層に応じた図書構成・配架の工夫により、新しい利用者を開拓することができた。</p>													
平成26年度事業の課題・改善策	<p>移動図書館の更なる利用拡大のため、ステーションやコースの見直しが必要である。</p>												

事務事業	<b>図書館事業への市民参画の促進と活用</b>
事務事業概要	<p>防府市子ども読書フェスティバル・防府図書館まつり等の行事運営について、ボランティア等との協働を推進し、図書館事業への市民参画及びサービスの向上を図る。</p>

事務事業実績	<p>防府市子ども読書フェスティバル、防府図書館まつりについては、図書館内生涯学習グループなどの民間団体やボランティアが主体となった実行委員会形式で、企画・立案・管理・運営を行った。</p> <p>その他の図書館行事も、図書館内生涯学習グループやボランティアと図書館とが連携・協力して実施した。</p> <p>ボランティア製作の図書館資料により、新たなサービスを提供することができた。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	3	3	4	4
	図書館内生涯学習グループ等の積極的な協力を得て、図書館運営への市民参画を推進することができた。					
平成26年度事業の課題・改善策	図書館ボランティアの活動やボランティア製作の図書館資料の広報活動を強化する必要がある。					

事務事業	<b>集会・文化活動及び広報活動の推進</b>					
事務事業概要	<p>(1) 企画展示や集会・文化行事、図書館資料を活用する生涯学習グループの奨励・育成、図書館ボランティアの養成等の事業を推進・拡大し、図書館の多角的な利用促進を図る。</p> <p>(2) 広報活動について、ホームページの内容充実、各種報道メディア等の活用を通じ、積極的な情報発信を行う。</p>					
事務事業実績	<p>毎月の資料展示のほか、「防府市図書館を使った調べる学習コンクール」、図書館ボランティア養成講座等を開催した。</p> <p>6月8日(日)開催の第3回防府市子ども読書フェスティバルは、子どもの読書に関する講演会及び読書活動・生涯学習活動紹介を中心に行った。</p> <p>10月18日(土)開催の防府図書館まつりは、愛情防府フリーマーケットの一環行事として実施し、図書館サークル活動展示や移動図書館車による貸出サービスなどを行った。</p> <p>図書館内生涯学習グループ37団体は、定例活動や講演会・講習会開催等活発な活動を展開し、図書館は、その奨励・育成に努めた。</p> <p>「ほうふ図書館だより」、「としょかんこどもしんぶん」、「新刊紹介」を毎月発行し、「図書館年報」も発行した。</p> <p>行事毎に案内、チラシ等を作成し、日常的なサービスについても利用案内・図書館カレンダー等を作成・更新し、利用者の便に供した。</p> <p>市役所のイントラネットへ、「行政関係図書紹介」を掲載した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	AA	15	3	4	4	4
	<p>ニュースや世相に即応した資料紹介等で情報を発信することができた。</p> <p>市役所各課による図書館資料の利用やレファレンスが増加した。</p>					

	市広報や館報・利用案内その他チラシ等を効果的に活用できた。
平成26年度 事業の課題 ・改善策	図書館を利用した学習活動の推進を強化する必要がある。

事務事業	「防府市子ども読書活動推進計画」に基づく、子どもの読書活動に係る各種事業の実施					
事務事業概要	(1)市の関係各課、小・中学校及び関係諸機関等との連携を図り、子どもの読書活動を推進する。また、平成27年度から31年度までの「第2次防府市子ども読書活動推進計画」を策定する。 (2)「防府市図書館を使った調べる学習コンクール」を実施し、図書館資料を活用した学習の啓発を図る。					
事務事業実績	「第2次防府市子ども読書活動推進計画」策定協議会を4回開催し、平成27年3月に計画を策定した。 防府市子ども読書活動推進連絡協議会を2回開催した。市の関係各課及び関係諸団体等の、子ども読書活動推進に係る取組みの実施状況及び事業予定について報告・協議を行った。 小・中学校の図書館関係者と教育部関係課との連絡会議を開催した。 「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」を実施した。					
評価	総合評価	到達度	事業効果	効率性	方向性	
	AA	15	4	4	3	4
	「第2次防府市子ども読書活動推進計画」策定協議会において協議等を重ねることにより、問題を共有し今後の施策の方向性を示すことができた。 小・中学校の図書館関係者と教育委員会関係課との連絡会議で提起された課題をそれぞれの取組に反映することができた。 「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」では、36作品の応募があり、入賞作品の展示等を行って図書館を活用した学習の啓発を図ることができた。					
平成26年度 事業の課題 ・改善策	第2次計画に基づいて、事業計画を見直し、関係機関の連携を密にして、更なる成果をあげていくことが求められる。					

学識経験者 の意見	6事業のすべてがA評価以上で、特にAA評価の2事業は、現代的課題に対応する優れた取組として高く評価できる。図書館は、人が集い（交流）、人を育て（学習・研究）、新たな知と文化を創造する文化装置であり、今後も子ども・市民の参画、他団体との協働事業等多様な活動の推進に期待したい。
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ■ 学識経験者の総評

### 【学識経験者】

山口大学 大学研究推進機構 長 畑 実 教授

### 【意見】

人口減少・少子超高齢化の加速度的進行をはじめ、社会経済環境の劇的な変化による格差の拡大・固定化、子どもの貧困等時代は大きな転換点を迎えている。こうした中で、学校と子どもたちをめぐる状況も大きな課題に直面しており、地域社会において教育行政の果たす役割はこれまで以上に大きくなっている。とりわけ地域のすべての人々の成長・発達の実現と地域教育力の再生を通じた活力ある地域づくりをめざす地域教育の理念は、これからの教育行政の中核的理念であるとの理解が求められる。今回、防府市教育委員会が実施した平成26年度の重点施策に基づく事務・事業の点検・評価について関係資料をもとに評価を行った。

防府市教育委員会の平成26年度重点施策は全85の事務・事業からなり、そのうちAA評価が3事業、A評価が80事業、B評価が2事業であった。結果97.6%が「良好」以上の評価であることは、防府市教育行政において防府市教育振興基本計画で定められた基本目標を達成するための的確な施策づくり、事務・事業が推進されているものと高く評価できる。また、各事務・事業の課題・改善策についても的確に記述されていることから、改善活動への有効性が高いものと認められる。

今後の課題としては、コミュニティ・スクールを基盤とした地域教育の視点、地域活性化を担う人材育成の視点から、満足度や学習に基づく新たな活動展開等質的指標に基づく評価の方法を研究することが必要であろう。また、防府市の教育実践とその成果に関して、積極的に市内外に情報発信することも期待される。